

大学教育の分野別質保証の在り方検討委員会  
大学と職業との接続検討分科会(第10回)議事要旨

- 1 日 時 平成21年10月27日(火)10:00~12:00
- 2 会 場 日本学術会議 5階 5-A(1)会議室
- 3 出席者 高祖委員長、久本副委員長、児美川幹事、本田幹事、唐木(英)委員、北村委員、田中委員、靱井委員

事務局 小栗審議専門職

4 議 事

(1) 報告書の骨子案について

小栗審議専門職より、資料1, 2-1~2-4, 3について説明。

- 前回の議論で枠組みの柱立てを少し変えた方がいいという話になったので、主としてその変更を行い、多少ほかのところを付け加えている。「1. 日本社会の変容」の部分は駒村先生にメモを出していただいたので、ほぼそれをまとめた形になっている。「2. 日本的雇用システムの変容」「3. 若年層を巡る状況」は、久本先生と濱口先生のご意見を私なりにまとめたものなので、誤解や足りない点あるかもしれない。そのような点をご指摘いただければと思う。「5. 大学教育の現状」は多少追記している。まだ重複していると感じるところがたくさんあるので、さらに精査をしなければいけない。

一番気になっているのは「1. 日本社会の変容」のところで、今回は駒村先生からいただいたメモがほぼそのままだが、このままでは「社会システムをどう考えるか」というシステムの解説のようになってしまう。本田先生の書かれた資料で『高度経済成長期に成立した社会構造が行き詰まりを迎えたまま…』という記述があり、そこに関わることにした方がいいと思うので、ここはもう少し記述が必要だと思う。

- よくまとめていただいたと思う。公務員制度のところをどうするか、ということはあるが、基本的にはこれでいいと思う。その中で、言葉の使い方として、資料2-1の「雇用者」という言葉が引っかかる。これは「被用者」を意味するのか、「雇用主」を意味するのか。今のままでは雇用している方

か雇用されている方なのかわからないので、どういう言葉を用いるのか考えていただきたい。

最初の「1. 日本社会の変容」の書き方が難しいと思う。先程話に出た閉塞ということをごどのように入れていくか。また、『社会経済は色々な諸システムからなっていて、相互補完して…』というくだりは、もう少し短くしてもよいのではないか。

- 資料3の4ページ目の「3. 大学に対して」(6)は大変に重要なことで、もし大学がこういうことをやっていただければ、我々としても採用の際の筆記試験や面接以外の客観的な指標となる。また、「採用の基準がわからない」と言われることもいっぱいあるので、こういうことをしていただけると私も非常にやりやすいと思う。実際、経済同友会の教育委員会での非常に大きな意見の一つは、もう少し卒業するのを難しくする、という語弊があるが、きちんとした成績評価してほしい、ということである。いろんなレベルの学部があるが、どの大学でも皆簡単に卒業してきている。であれば、我々は自分で善し悪しを判断しなければいけない、ということになる。私としては、ここはもう少し強調していただきたい部分である。

次に、「4. 就職問題への対応」だが、(1)は強調してもいいと思う。「新卒」用件を外すというのは、現実には既に中途採用をいっぱい行っているので、あまり意味がない。であるならば「なぜ新卒にこだわるのか」ということを是非とも何らかの形でアピールしてほしい。私も経済同友会あたりでそういう意見は申し上げていきたいと思うが、時間の問題でもうすぐ実現する話であると思う。しかし、加速する必要もあるとも思う。

(2)について。「就職活動」というからややこしくなる。「10月1日の内定」だとかそういうことを決めるから守られない。5ページの図は私のイメージにぴったりで、学部に進学した後くらいから、企業に、就職試験とか就職活動ではなくて、もっと色々な会社を訪問して会社に対する知識を得るということが大事ではないか。これは逆に言うと、学生が企業を選抜するという、逆のテストのようになる。これをもう少し大学と企業、場合によっては大学組織と経団連あたりが、今のインターンシップを発展させた形で、「学生は常時企業に行ってよろしい」として、いろんな話を聞きながら、場合によっては1週間単位でアルバイトしてみるとか、そこまでやることによって今の就職活動における弊害もなくなるのではないか。常時行ってもいいとなると、焦った学生が授業をさぼって企業に行く、ということもなくなる。逆に言うと例えば1週間は企業に行くために休んでいいとか、大学がそういうようなことを学生にやってくれれば自然とそういう問題は解決していくのではないかと私は思っている。

最後に(3)については、ここまでしなければいけないのか、ということ

が一つ。二つ目は逆にこういうことをやるということは「この人は就職できませんでした」というレッテルを貼るようなものである。生活保護のように弱者を救済するという意味合いがないというわけではないが、22歳の大人に対してこんなことまで必要なのか、という気が正直言っている。

- 資料3の「Ⅲ 提言」の2について、続く3、4と比べて遠慮があるように感じられる。大学に対して言っているレベルと同じようなレベルはもっと言っているのではないか。例えばリカレント教育について3（4）に記述があるが、これは企業が理解して、「リカレント教育というものが必要だ」と言ってくれないと人が行けない。前置きの中で挙げられているマッチングについて、かなりの部分がここで挙げ、両方で挙げられることではないか

3については、「Ⅱ 展望」の（3）に入るのかもしれないが、新しいタイプの大学の出現や大学教育の在り方というところが強調されているが、やはり機能分化というものがキーワードになるような気がする。それを悪い方にとらずにいい方に大学を活かすように色々なバラエティを出していかなければいけないのではないか。あるいはそれによって「Ⅱ 展望」の（3）の重みが変わってくるのではないか。どこに重みを置いてやるのか。というのは、大学の在り方、機能化、個性化は「Ⅱ 展望」の中に入るのではないか。この提言が大学に対して、とか、企業に対して、とか、大学によってかなり受け取られ方が違う部分が出てくると思う。しかし、どの大学にも同じようなことをいっている、というのではあまり役に立たない提言にならないかと思う。就職に対する困りの度合いや違いの見え方の度合いによって違うので、それも汲む必要があるのではないか。

- 資料2-1の「2. 日本的雇用システムの変容」の3番目の○についてだが、『新時代の日本的経営』を少し美化しているのではないか。資料2-3で濱口委員が指摘しているように、この論理で言うならば非正規雇用者になるような分類の層を拡大してしまっているわけで、それを書かないで「高度専門能力活用型」がほとんど成長していないと書いても片手落ちと思うので、この部分は削除してしまうか、非正規雇用者の拡大の問題を入れるべきと思う。

「5. 大学教育の現状」について。このような委員会で議論している問題は、大学の教育の今までの責任の問題を改革しようとしていることが前提だと思う。この後に「Ⅱ 展望」「Ⅲ 提言」と続くが、今までの教育の反省点がはっきりしていないとつながらないと思う。今は現状とその後の改革案がつながっていないので、反省点を明確にしないと何が悪かったのか、ということがわからない。そのあたりを議論する必要があるのではないか。

- 私は教育の専門家ではないが、専門ではない人がこういうものを読んで政策決定をするという意味では、説得性があり、理解できる文章だと思う。しかし、日本の社会がこれからどうなっていくのか、ということに直結した問題であり、そういった見越しはなかなか難しいだろうが、そのあたりを議論する際に、日本が今経験している変化というものを既に経験した国が海外にはないのか、ということを検討の方がよいのではないかと考えた。具体的な海外の事例で参考になるのであれば、そういったものを検討した考察があってもよいのではないかと。
- 海外の状況というのはわからないが、これからどのような社会をつくっていくのか、というものに相当する部分がないと後の展開がしにくいと考える。
- 資料3の「2. 今後目指すべき産業社会の構造」は、新しい基本的な理念というのは、今までは全て高度経済成長ということで全て社会が動いてきたし、教育もその路線で動いてきたが、これからの理念はそれではだめだ、ということだと思う。
- 海外の場合は、社会のエリートとそれを支えるマジョリティというものが極めてはっきりしていると思う。日本の場合は江戸時代の昔から現代まで、いわゆる出世物語が多いように、“貧しい人が苦勞・努力して出世し、高い立場まで上り詰めること＝成功”という文化ができあがっているような気がする。アメリカの場合は、アメリカン・ドリームと言われているようなことも起こるけれども、一般のマジョリティが社会を支えていこう、とあまり考えているわけではない。そういう意味で日本は非常に特殊だと思う。みんなが質が上がり、みんなが高水準の知識・技術に基づいて貢献する、という考えを持つ世界では日本と韓国くらいではないか。

これは国として目指すレベルとしては悪いことではないと思う。つまり、大半の外国を見ても、マジョリティの人は平均的な労働者でいてください、ということになっているということである。
- 平均的な労働者になること自体、困窮している若者には夢のような話である。
- 今までどおりの日本というものは、ある意味ではそれが日本の強さだった。けれどもだんだん欧米化することにより、大学を出たらどこかいい会社に入って、給料をもらって、そこそこの地位に登って、というのが多くの若者が持っている人生のイメージと思うが、それではあまりにも寂しいと思

う。

- 話がだんだん大きくなっている気がするが、ここはやはり大学と職業との接続検討分科会だという限定を外してはいけない。そこに集中しないと話が総花的になり、結局具体的なことは何も言っていない、ということになりかねない。本来のテーマにしぼった議論をすべきであると思う。

そういう意味で「Ⅲ 提言」はなかなか実現しないことをまとめるので一番難しい。先程話の出た、企業の雇用システムについての提言が果たしてできるかどうか、という点についても、そこまで出せるかどうかは結構難しい、というのが正直なところである。ディーセントワークにしても、ディーセントワークとはどういうイメージなのか、賃金水準はどれくらいをイメージしているのか、雇用の安定性はどれくらいをイメージしているのか、というところがない。ディーセントワークという言葉は美しい言葉だが、その内容が見えにくい。専門的な職業能力によるディーセントワークとはどのようなものなのか。年収は400万円くらいをイメージしているのか。もう少し具体例がないと見えにくいような気がする。職種別採用も、例えばSEなどの常用型派遣労働がこの型に近いが、それを充実するイメージを持つものなのかどうか、ということも含めて結構難しい問題がある。

もう一つ、リカレント教育について。日本で会社を辞めて大学へ行って、また就職しようとしても、それが非常に困難だから辞められない。辞められないから大学へは行きたいけど行けない。という根本的なところを抜きにしての実質化は不可能である。不可能なことと思うので、会社を辞めても3年くらいしてからまた入社できる、というシステムを構築することは長年言われながらも実現できなかった。それがどのような仕組み・仕掛けをすればできるようになるのか。ということを考えてものすごく難しいと思う。挙げることはいいが、どうすればそれが可能になるのか、リカレント教育に至っては20~30年前からずっと言われて実現していなかったことが、今実現するような状況になってきたかということ、どうもそれは見えてこない。会社を辞めても大学へ行ったら次の仕事が見つかるような感じはあまりしない。特に大企業を辞めて、またそこに戻るとか、スキルアップ・キャリアアップするというイメージは、バブルの頃はそういうイメージが出たが、むしろ今はそれができていない。そういう時代にリカレント教育の実質化ということでその内容をどのように考えるか。それがないと提言に盛り込めないと思うが、どう考えるか。

- 全く違う話に関連してくるが、職業社会という言い方で、古い言葉で『職業に貴賤なし』という言葉があり、これは小学生くらいの頃に教えていると思うが、意識として本当にそうだとは誰も信じていないのではないか。それ

が今の社会風土と思う。やはりそれを本当に徹底していくということが大事なことなので、そういう提言をここに書いたらどうかなと思う。そして企業もそういうことを目指してほしい。大学教育もそういうことを目指してほしい。日本人全員がそういう新しい観念に向かってこれから進まなければいけないんですよ、という提言ならばあまりおかしくないのでは、と思う。そういう職業社会にしていく、という提言。職業に貴賤なしという社会にしてゆく、本当の意味での。そうすれば例えば大企業中心主義ではない、本当にやりたい仕事を目指すようになるだろう。職業に貴賤なしということを全然誰も信じていないからこのような実態になっているのではないか。

- 将来社会を予測までして書く必要はなく、少なくとも大学と職業との接続の中でどこを重要視して提言を出すのか、誰が読むのか。エリートも必要だし、単純な労働をする人も必要だし、色々な人が必要だが、この中ではどこを目指すのか。それは将来の社会の中で重要な位置を占めているはずだ、というようなものがあつたら、先程意見のあつたディーセントワークはどのあたりを意味しているのか。エリートについて言いたいのか、そうではないならばどの層のあたりを言いたいのか自然と明らかになると思う。

また、先程意見のあつたりリカレントとは、辞めてまでしてやるようなりカレントなのか、今まで企業内教育としてある程度なされていたものを、外部の教育機関が手伝ったり、一緒になって実施したりする、パートタイムステューデントみたいなものでやったり、辞めないで、というのはあると思う。特に理科系の中では昔から何割かに企業は少し自由に、「やりたいことを勉強してきなさい」と大学に送り出し、将来の何かの種につながっていた。個人的にやってきたものが、外部を利用するというのであればそれもいい。

- リカレントの問題は、根本的に必要なのは自己の意識であつて、企業にいたけどいやだから、という人はいるだろうが、基本的に自分のキャリアアップのために今までいた会社をオウンリスクで辞めて、自分でお金を出して、例えばMBAに行くとか、ロースクールに行くということでキャリアアップを図り、そして次の、自分の求める職業に自分が選択して入っていく、というのが普通である。だから、私の立場で大学にお願いしたいのは、会社勤めしている人間が、辞めて、あるいは務めたままそこに来てもう一回きちんとした勉強のできる場をもっともっとつくっていただきたい。

- 大学が専門職大学院をつくっても、そういう人を企業が採用してくれない。

- 例えばハーバード・ビジネス・スクールで学んできた人などは企業では引

く手あまたである。もちろん今の世の中ではそれでも就職できない人はいるが、それでもそこで学んだ人はクオリティが高い人で、色々なことを勉強しているから企業が欲しいと思うのである。日本の会社は不思議で、海外のそういうところにお金を払って社員を送ろうとするが、みんな辞めてしまう。そうすると、自前で育てるよりもそこで学んだ人を引っ張ってくる方が早い、ということになる。しかし、やはり日本の学校でビジネススクールなどの場をつくっていただいて、大学でもう一度勉強しよう、と思えるようなものがたくさんできればいいと思う。そうすると自ずから労働市場の流動性や一度入った会社で一生を終える、ということではなく、もっと弾力的な動きが出てくるのではないか。

- このリカレントというのは大学院というイメージなのか。4年生の大学生の大学というイメージと、大学院、専門職大学院というイメージではずいぶん違って来る。だからこのリカレント教育というのは専門職大学院の話をしていると考えるのか、そうではないのか。特に文化系の場合は非常にイメージしにくい。工学系の場合、企業派遣で「行ってこい」というのは充分にあるが、文化系の場合は非常に難しい。
- 文化系もむしろ企業からの派遣されている人の方が多いのではないか。私としては企業からではなく、個人で、会社を辞めて自分からそういう場に入って勉強し、新たな進路を見つけていくということが日本で起こってくると、会社に入って一生そこにいるとか、辞めたら無職だとか、そういうことはない。どうしても自分に合わないと思ったときに、出ていくということとは即自分の給料が下がり、身分が不安定になるということに現状はなっている。そういうときに自分はもう一回勉強し直そう、となれば、本当の意味で積極的な再生ができる気がする。
- 慶応大学のビジネススクールなどは企業派遣が多いが、これは日本社会の中でも例外的である。
- それは慶応大学だからである。ブランドがあり、そこに行けば色々なことが学べ、色々な人と知り合えるというのがあるからである。それはハーバード大学も同じである。

高祖) 全体として、「Ⅰ 現状と課題」を書いている委員と「Ⅱ 展望」以降を書いている委員が別なので、それぞれのだぶりを調整していくことが大前提であると思う。「Ⅰ 現状と課題」の「1. 日本社会の変容」のところについて、どちらかというとも客観的に書いてあるが、「Ⅱ 展望」「Ⅲ 提言」

では日本社会の行き詰まり等が書いてあるので、もう少しそのあたりを「Ⅰ現状と課題」に書き加えてはどうか、という意見があるが、いかがか。

- 成長期の日本的雇用システムがどのように行き詰まってきたか、ということを追記しようと思う。

高祖) 先程ご指摘のあった外国の事例については、参考になるようないいサンプルがあるとしたら書き込むが、展望の方に盛り込むことも検討してみたい。

- 先程話のあった卒業者の成績管理について。つまり、誰でも卒業できることについてどのように現状として認識するか。「素晴らしいことだ」というのか、「けしからん」というのか。文部科学省は「留年させるな、卒業させろ」という圧力をものすごく大学にかけている。個人的には大学はできる学生だけを卒業させて、できの悪い学生は留年・退学させればよいと思うが、今までの文部科学省の政策は「留年をさせるより卒業させろ」ということを大学に求めている。これをどのように把握するか。

- 私に言わせれば文部科学省の政策がおかしいと思う。できるだけ卒業させる、というのは「だめな学生も卒業させろ」ということなのか、「みんなを卒業できるレベルにしろ」ということなのか。おそらく建前は後者だと思うが、そうはいつでも現実はそうならない。

- だから現状のところにそういう批判を入れるのかどうか。

- 厳正に判断して卒業させてください、ということである。卒業させるなど言っているわけではない。卒業生はちゃんとしたレベルまで達してほしいということである。

- 現状の部分でそういうことを書くのならば現状認識が問われるわけで、その部分を書かなければならないが、書くのは結構難しいのではと思う。

- レベルが低い人が卒業してきているという問題があるということを書けばよいのではないか。

高祖) 実際に国の政策も出口管理重視の方に動いている。学士課程教育についても、従来型の単位を揃えれば卒業、出席日数を満たせば卒業、ということではなく、学生が何を身につけたか、ということを見よう、という方向である。



- そう書くことによって反発も生じるのではないか。

高祖) 反発があればあったで、そういう問題について書いてみてはどうか。これまでの大学教育の現状の一つの問題ではある。

- 評価においては、キックアウトしてしまうとそれが評価点に影響してしまう。悪いことが書けないようになっている。ここがまずい、こういうことを変えたいと思っているところがあっても評価に書けない。
- しかし、産業界の人が一様に言っているのは、「レベルが低すぎる」ということである。それぞれの大学にはそれぞれのプライドがある。そうであるとすれば、その卒業生はこれだけのレベルに達している、ということにしてもらわないと。そういう意味では文部科学省が「レベルを上げろ」と言っているのは正しいと思う。大学側はそれが自分を否定することになるのか。
- レベルを上げろと言いつつ、なるべく留年させるな、落とすなとも言っている。その率によって私学助成なども影響を受けている。
- レベルは測れないが、何人留年したかは測れるので、そこで判断されてしまう。結局判断は何人留年させたかで、少ない方がいい、ということになる。
- だからそういうことで就職試験を受けに来ると、そういう人達は皆不採用になってしまう。そして就職浪人がいっぱい出てきて、緊急雇用対策みたいな話になってくる。  
産業界からの一番強い意見なので、何らかの形で盛り込んでもらえるようお願いしたい。

高祖) この問題と関わって、以前もここで出された意見に、そういう問題を全て大学に背負わせるのはいかなものか、大学に入ってくる前の段階の問題も色々あり、高校までの教育についても少し言及してもいいのではないか、という意見があった。それをどのくらい書き込むか、という点の問題もある。

- 大学がどういう入試をするのか、ということである。

高祖) 入試の在り方とも密接に関係している。ただ、大学生の中には、勉強する意欲の低い人や、生きること自体の意欲が低い人、大学に入ってくる段階で「自分はこのレベル」と決め込んでいる人が結構いる。そういう人達がこれからの大学・社会での生き方によってそういう思いこみや決め込みを乗り越

えていけるんだ、というメッセージをどう伝え、どうそれを実現していくか、ということだと思う。

今の方向性を見ると、日本は人材の質をどう高めるか、が日本の社会が世界に貢献する鍵となるので、現在の50%の大学進学率をもっと高め、専門学校への進学も含めてもっと高めていこうというのが基本的方向である。そこで引っかかってくるのが先程申し上げた、自分はこの辺でいいや、というあきらめと、実際に努力してもそれがいい形で報われる社会になっているかという問題で、学生にとっては厳しい、そういう社会にはなっていないという捉え方が強く、努力すること自体を辞めてしまう傾向がある。

- 全ての大学ではないにしても、例えばアメリカで一定のリカレントが機能しているのは、よりよいキャリアを目指すために、ある程度大学院へ自分のお金を払って行っているのだと思う。学費の問題である、というのは少し書いていた方がよいのではないか。

高祖) 中教審でも財政的支援の話は出ている。その点は書いてもよいのではないか。日本の場合は私費負担の割合がとても高いので、公的支出をもう少し工夫し、場合によっては企業の方にもそういう面での支援をお願いしたい。

- それに関してはアメリカなどでは地域の企業と協定・連携しつつやっている。そういう話も日本ではあまり知られていない。
- 先程、「Ⅰ 現状と課題」の「6. 課題」の部分と2で説明されているような内容は、「Ⅲ 提言」の「1. 基本姿勢」とかなりかぶっている。そのあたりを現状だけにするといったことはできないか。
- 現状だけにする、というのは選択肢としてはあるが、そうすると非常に暗い話になってしまう。それでもよければ、むしろⅠの1. でまず言ってしまって、展望の中に課題を書くことになる。
- その話があった方が、Ⅰのすわりがよくなると思う。

高祖) 課題のところではあまり長く書かず、項目を指摘するような形にし、展望の方で詳しく書くということはどうだろうか。

- 資料の最後の5ページの絵は非常にわかりやすいが、文章としてはどこが該当するのか。

- 4 ページの「4. 就活問題への対応」である。
- インターシップの中身が文章がなく、はっきり説明されていないので、それがどういうものかというのがわからない。
- 私はもっと自由にやればよいと思う。学生も2年生で就職したいと人はいないだろうし、企業も2年生を採用しようとは思わないだろう。その上でもっともっと知ってもらいたいと思う。
- インターシップは「Ⅲ 提言」の3(3)で述べている。インターンシップという言葉をあえて使わなかったが、図ではインターンシップという言葉が使われているので、言葉を揃えようと思う。
- この図ではインターンシップの期間は長い気がする。
- 期間は長くして、その間で1～2週間のインターンシップを何回かやるなど、やり方は色々あると思う。

小栗審議専門職より資料4について説明。

- ・ 次回は10月27日(火) 10:00～開催する。

以上